

# 「日本旅行グループ中期経営計画 2026-2030 新章」 のスタートについて

株式会社日本旅行(本社:東京都中央区、代表取締役社長:吉田 圭吾)は、この度、2026年度から2030年度の新たな「中期経営計画 2026-2030 新章」を策定し、取り組みをスタートいたしますので、別紙のとおりお伝えいたします。

このリリースに関するお問い合わせ先

株式会社日本旅行

秘書広報部 広報担当 TEL 03-6895-7860

東京都中央区日本橋 1-19-1 日本橋ダイヤビルディング 12階



## 1. 背景

- ・ポストコロナ時代になり、DX/AI の発展などを含めた当社グループを取り巻く社会的環境の変化は、中長期的な視点でも一層進展すると予想され、「DX・AI 技術の更なる発展」「少子高齢化の一層の進展」「さらなるグローバル化」「ガバナンス・環境負荷や・自然災害への対応など社会的要請の高まり」「国際情勢リスクの増大」など外部環境は劇的に変化し続けるものと想定。
- ・また、当社グループ自身の事業環境についても、社会的環境の変化と連動して「さらなる競争の激化」や「関係する共創パートナーとの連携強化」「今後想定される社員構成の変化」「社会的責任の高まり」など、これまで以上に能動的に対応していくべきテーマが多数存在。

## 2. 新たな中期経営計画の概要

### (1) 計画名称

日本旅行グループ中期経営計画 2026-2030 新章

### (2) 計画年度

2026 年度～2030 年度の 5 カ年計画

### (3) 目指す姿

最終年度である 2030 年までを「構造変革期」と位置づけ、新たな日本旅行グループ理念や企業ビジョンのもと、その先に想定する「発展成長期」に向けた備えを徹底推進する。

企業  
ビジョン

顧客と地域のソリューション企業グループ

### (4) 「新章」に込めた想い

- ・これまでの歩みである当社グループの歴史を大切にしながらも、120 周年を機に「第二の創業」として、まさに新しいページをめくり、単なる現在の事業の継続ではなく当社グループが新たな章に進んでいくという決意を込めた。

### (5) 経営目標

■ガバナンスのさらなる強化や人財価値の最大化、グループ経営の強化を前提に構造変革を推進

#### 3つの経営目標

1. 成長分野へのシフトと新たな事業の核の創出
2. AI活用をはじめとしたDXや人財配置など先行投資による生産性の向上
3. JR各社との連携とWESTER経済圏（JR西日本グループ）への貢献

## (6) 事業戦略

### 5つの事業戦略

#### 1. ソリューション事業の価値創造

(総合力を活かした事業展開 / エリア戦略の強化 / 公務・地域事業をはじめとした専門領域の進化 / AI・DXによる事業改革と価値向上など)

#### 2. デジタルを軸にしたツーリズム事業の進化

(デジタルツーリズムの加速化 / JR西日本グループ連携を含めたニューツーリズムへの投資 / Web機軸による新たな事業展開と価値創造など)

#### 3. インバウンド・グローバル事業における利益創出

(事業本部の設置による戦略的事業展開 / BtoC直販やコンテンツ開発など事業領域の拡大 / 三国間取引などグローバル展開の推進など)

#### 4. AI活用やDX等による抜本的な生産性向上

(先端テクノロジーへの投資や利活用等による業務運営の効率化 / 新たな価値創造 / 企業風土の変革推進など)

#### 5. 着地コンテンツや宇宙事業など新規事業の開拓と基幹事業化

(着地コンテンツへの本格的取組 / 既存新規事業(※)の拡大とマネタイズ / 新規事業を創出する仕組みの確立 / 資本提携の推進など)  
※外国人財活用事業、宇宙事業など

## (7) 個別戦略

### ①ガバナンス（事業運営の強化）

- ・不正の未然防止を最優先とする内部統制システムの実効性向上
- ・内部統制システムの基礎となる健全で適正な組織文化（カルチャー）の構築
- ・日本旅行本体のみならずグループ全体での内部統制のレベルアップ

### ②ソリューション事業

- ・総合力の強化や取扱領域の拡大による、産官学金労言連携による社会課題解決事業の構築
- ・全国ネットワークを活かしたエリア戦略の推進、事業ポートフォリオの深度化と最適化
- ・コンサルティングを主体とした高収益事業の強化、定型事業のシステム化や業務集約による効率化と省人化の推進

### ③ツーリズム事業

- ・仕入・造成・販売機能をWeb機軸へさらにシフト、パンフレット事業の変革を加速化（国内・海外・インバウンド）
- ・CtoCの加速化を踏まえ、直販型JR商品販売や国内外AIR商品販売の再構築と着地コンテンツ事業の本格参入を推進
- ・2030年以降主流となるAIエージェントに対応したシステムの構築、事業展開の推進（ニューツーリズム※）  
※ニューツーリズム・・・顧客が生成AIを使って旅行を申し込むことが主流となる時代を想定し、顧客の好みに合う様々なコンテンツと移動を組み合わせてAIに提案することを目指す取り組み。
- ・事業基盤強化に向けたシステム投資、空間店舗サービスへの展開拡大（コンサルティングリソースの価値創造）

### ④インバウンド・グローバル事業

- ・インバウンド・グローバル事業本部を新設（2026年1月1日付）
- ・Web商品展開の対応力強化、BtoC販売に向けた新規領域分野への挑戦（JR西日本連携を含む）
- ・グローバル化の推進に向けた、イン&アウト双方向、三国間取引など多角的展開の推進
- ・訪日需要の都市圏集中の課題解決に向けた、地方都市への誘客に資する取組推進

## ⑤AI・DX

- ・専門組織を中心とした、業務効率化・生産性向上の加速化と新価値創造への中長期的な取組推進
- ・システム投資の最適化と経営資源の最適配分による、社内業務基盤における DX 推進の強化
- ・JR 西日本連携や外部専門家の活用などによる、AI・データ利活用人財の育成と全社 AI リテラシーの向上

※5 カ年で 60 億円規模のシステム投資を予定

## ⑥着地コンテンツ

- ・各事業本部の連携による、着地コンテンツの開発と販促の推進
- ・JR 西日本グループと連動した WESTER 経済圏におけるエリア内着地コンテンツの提供 (JR 他社エリアへも展開)
- ・着地コンテンツ開発や代売にとどまらない、事業者としての運営の検討と推進

## ⑦新規事業

- ・専門人材の育成や「日本旅行総合研究所」等を活用した事業設計伴走などによる新規事業の創出
- ・地域社会が直面する政策課題などの解決に資する各種事業モデル（伝統工芸品、農業、アニメコンテンツなど）の深化
- ・分野ごとの人材育成や営業・サポート体制の構築など外国人人財活用推進事業の加速化
- ・宇宙事業に関連する打上げ支援事業、宇宙旅行サービス商用化に向けた取組みの推進や関連スタートアップとの連携による事業創出。

## ⑧人材・組織（事業運営の強化）

- ・意図を持った戦略的な採用、教育、運用による人財価値の向上
- ・人財価値発揮と発揮効果の最大化に向けた環境整備～生産性向上への制度、仕組み、風土づくり～
- ・AI やシステムの活用による業務改善・業務変革の推進～デジタライゼーション効果の発揮～
- ・CSR 推進による社会的責任の実践

## ⑨グループ経営戦略

- ・グループ全体でのガバナンス強化や営業拡大の実現によるグループ全体価値の向上に繋がる経営形態の再構築
- ・グループ会社の管理手法や支援体制の再構築を通じたグループ総合力のさらなる発揮による新たな価値創造
- ・業務革新の推進や持続可能な成長に資するグループリソースの活用